

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況（令和4年度末）※計画期間（R3～R7）

【策定時比較評価 凡例】※策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する
 S:令和7年度目標の水準を上回っている A:策定時を上回っている
 B:策定時から横ばい C:策定時を下回っている
 -:実績把握不可のため評価対象外

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
1	合計特殊出生率	1.26	1.23 (R2実績)	1.24 (R3実績)	1.63		C	R4実績は今後データ集計により数値を把握する見込み

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
2	ア 支えあひによる子ども・子育て家庭への支援	ネウボラでの妊婦初回面接率	62.1%	60.3%	66.5%	77.7%		A	第1子保育料無償化事業 すこやか子育て支援事業 子ども福祉医療費給付事業 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ） 産前・産後サポート事業 不妊治療費助成事業	母子保健コーディネーター等が妊婦と面接し、必要なサービスの紹介や相談支援を行った。 産婦人科医療機関への周知や転入者等のネウボラ面接未実施者に対する電話勧奨を継続するなど、初回面接率の向上に努めた。	順調に進捗している	全ての妊産婦が妊娠期から必要な支援を受けられるよう、引き続き制度の周知に努める。	【有→無】 【デジタル化等の内容】 妊娠届の電子申請を実施している。 【成果や課題と対応等】 電子申請により一定の利便性が図られていると考えるが、利用実績が少ない現状。国では、妊娠・出産に係る手続きを、郵送やオンラインで行うことを推進するための課題検証を行っていることから、本市においても国の動向を注視しながら、デジタル技術の活用について検討していく。	子ども未来部
3	イ 安心して子育てできる環境の整備	年度末における保育所等の待機児童数	60人	24人	13人	16人		S	ワーク・ライフ・バランス推進事業 奨学金返還助成事業（保育士・保育教諭） 保育士人材確保推進事業 児童館等整備事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室推進事業 教育・保育の提供体制の確保	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の解消に努めた。	順調に進捗している	引き続き対応を継続し、更なる待機児童の解消に努める。	【有→無】 【デジタル化等の内容】 AI入所選考 【成果や課題と対応等】 入所選考時間の短縮に伴い、待機中の申請者に対し、他施設の案内や施設との調整を厚く行えるようになった。	子ども未来部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等		
4	若い世代の希望の実現	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	58人	46人	59人	58人		S	結婚新生活支援事業 ふたりの出会い応援事業 あきた結婚支援センター運営経費負担金若者自立支援事業	令和2年度からは新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞が影響し、入会者数が伸び悩んでいたが、令和4年度は感染症の影響も薄れ、令和2年1月から開始したAIマッチングシステムや本市が行っている会員登録料の全額補助などによる入会者数の増加が婚姻数増加に繋がったと考えられる。 また令和4年度は、あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、チラシやHPのほか、商業施設等にPRカードの設置を依頼するなど制度の周知に力を入れ、会員登録者数および婚姻数の増加に努めた。 令和3年度と比較した入会者数は41人増加(R3年度:196人→R4年度:237人)、婚姻数は13人増加(R3年度:46人→R4年度:59人)した。	順調に進捗している	令和4年度のあきた結婚支援センター会員登録料補助金の交付数は135人であり、令和3年度(112人)と比較し23人増加していることから、補助制度の拡充とその周知について効果がみられる。 今後新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、マッチング機会が増加することで、さらに婚姻数も増加すると考えられることから、令和4年度から開催している「あきた婚活カレッジ」を令和5年度も継続実施し、センターへの会員登録を促すとともに、センターや補助制度の効果的な周知に努める。	【有・無】 【デジタル化等の内容】 あきた結婚支援センターの会員登録料補助金の電子申請を実施している。 【成果や課題と対応等】 センター入会日当日でも補助金の申請を行うことができ、市役所に赴かなくても手続きが完了するため一定の利便性は図られていると考える。今後も引き続き電子での申請勧奨を行っていく。	子ども未来部	
5	家族・地域の絆づくり	絆が大切だと思う人の割合	70.3%	100%	94.4%	90%		S	家族・地域の絆づくり推進事業 かぞくぶっくぱっく事業	市内小学校での絆の学習や町内会等への絆の出張講座を実施するとともに、絆の映画上映会や絆のしおりの配布、広報紙などの媒体を活用し、意識啓発を図った。	順調に進捗している	令和4年度のアンケートから、絆を大切にする意識の醸成が図られている。 引き続き、市内小学校での絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。	【有・無】 【デジタル化等の内】 絆の出張講座や映画上映会の申込をメールでも対応している。 【成果や課題と対応等】 申込受付の利便性の向上が図られているものの、申請者は高齢者の場合が多く、窓口や郵送での対応も多いのが現状である。	市民生活部	
6	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	31.3%	30.2%	30.8%	50%		C	男女共生推進事業 女性活躍推進事業	女性人材リスト登録者の増加を図り、医療や建築など登録分野の少ない女性人材の掘り起こしを行い、6名の新規登録につなげた。 また、審議会を所管する課所室に対し、改選期にあわせて委員構成の見直しを検討するよう依頼するとともに、女性が1人もいない審議会に対して、直接課所室に働きかけを行うなど、女性委員登用の推進を図った。 加えて、女性人材育成セミナーや、女性が少ない職業分野の職場見学ワークショップを開催するなど、女性が参画する機会の拡充に向けての啓発に努めた。	目標達成に向けた課題あり	課題として、必要とする専門分野に女性が少ないことや、関係団体や団体の充て職に女性がいないことなどがある。 対応として、男女共生推進会議委員や企業・団体に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、庁内での活用を積極的に呼びかける。 併せて、人材育成セミナー等の取組を継続し、あらゆる分野における女性の登用拡大と人材育成を図る。 また、令和5年度からは、新たに、審議会等における女性参画率の向上のための取組方針を掲げ、部局ごとに参画率の目標値を設定し、達成状況を全庁で共有するほか、4月1日現在の参画率が30%未満の審議会を所管する課所室において「審議会等における女性委員登用計画」を作成することとしており、審議会に参画する女性の増加に向け、全庁を挙げて取り組んでいく。	【有・無】 【無の理由等】 審議会の女性参画率向上に向けては、庁内への働きかけのため馴染まない。 【課題と対応等】 なし(デジタル化に馴染まない事業のため) ※人材育成セミナーやワークショップについては、委託事業者において、参加者の募集でWEBフォームを活用しており、市民の利便性は図られている。	市民生活部	

基本目標② 魅力的で安定したしごとの場をつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
7	市の施策による就業機会確保数(正規雇用転換を含む)	2,452人 (H28~R1)	3,355人 (H28~R3)	4,121人 (H28~R4)	5,170人 (H28~R7)		A	R4実績の内訳は下記①～⑦の合計 ①創業支援補助金による新規雇用者数(本人含む) R3:25人 R4:48人 ②商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者数 R3:91人 R4:383人 ③シルバー人材センター新規入会者数 R3:101人 R4:101人 ④アンダー40正社員化促進事業助成対象者数 R3:206人 R4:183人 ⑤新規就農者数(農業法人等への雇用就農含む) R3:25人 R4:22人 ⑥事業承継補助金による雇用維持数(M&A除く) R3:7人 R4:29人 ⑦R2実績(H28~R3) 2,900人又はR3実績(H28~R3) 3,355人

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
8	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	1,222人 (H28~R1)	1,621人 (H28~R3)	1,804人 (H28~R4)	2,000人 (H28~R7)		A	アンダー40正社員化促進事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 若年者就業支援事業 中小企業採用・人材育成支援事業	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和4年度の正規雇用転換者数は183人となり、7年間の累計では1,804人となった。	順調に進捗している	人口減少対策として若者の安定した雇用の拡大が必要であり、非正規雇用者の正規転換を促進していく必要がある。 こうした中、令和3、4年度はコロナの影響により、正規雇用を見送る業種があったものの、アフターコロナを見据えてサービス業などでは、求人が回復傾向にあることから、今後も非正規雇用者の正規雇用転換への働きかけに努めていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 メールでのファイルデータの提出によるオンライン申請を受付している。 また、提出書類に不備等がある場合も、メールでの再提出にて対応している。 【課題と対応等】 オンライン申請により、企業担当者の事務軽減につながっている。	産業振興部

9	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	23.6% (R2.3月卒)	26.7% (R4.3月卒)	24.9% (R5.3月卒)	33.3% (R8.3月卒)		A	アンダー40正社員化促進事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 若年者就業支援事業 中小企業採用・人材育成支援事業	市内大学のキャリアセンター訪問活動や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する機会を創出する市内企業研究会の開催、37社に対して中小企業採用・人材育成支援事業補助金の交付等を行うことにより、市内大学卒業者の市内企業への就職促進を図った。	目標達成に向けた課題あり	策定時から令和4年度末までに1.3ポイントの改善は見られるものの、さらに市内大学への就職情報の周知、市内企業の求人情報の充実などを図っていく必要がある。 このため、今後も秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、市内企業研究会の開催や就活ガイドブックの発行などの事業を通じ、市内企業の魅力発信に取り組んでいく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 「市内企業研究会」において、業界別企業研究会をオンラインで開催した。 また、就活ガイドブックのPDFデータを本市ホームページに掲載している。 【成果や課題と対応等】 オンライン開催の「市内企業研究会」には78名の学生が参加した。コロナ感染防止対策や多忙な学生のニーズにマッチしたと捉えている。 また、就活ガイドブックのWeb版により市内企業の採用情報を学生に発信するなど、ふるさと回帰を働きかけている。	産業振興部
---	---------------------	---------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--	---	---	---	--------------	--	---	-------

10	イ 地域の強みをいかした産業の育成・創出	開業率(新規設立法人数/法人数)	4.3% (H27~R1 平均値)	4.4% (H29~R3 平均値)	4.1% (H30~R4 平均値)	4.7% (R3~R7 平均値)		C	商工業振興奨励措置事業 中小企業金融対策事業 創業支援事業 ビジネススタートアップ支援事業 起業家成長支援事業 事業承継支援事業 6次産業化起業・事業拡大支援事業 農商工連携ビジネス支援事業 農業ブランド確立事業	令和4年度は、25人に対して創業支援補助金を交付したほか、60人に対して創業資金の融資あっせんを行ったものの、令和4年度の新規設立法人数が大きく減少したことにより、令和4年度末時点における過去5年平均の開業率は、前年度末時点と比べ0.3ポイント減少し、4.1%となった。 【参考】 各年度の開業率(新規設立法人数)の推移 H29 4.26%(357法人/8,389法人) H30 4.16%(349法人/8,380法人) R1 4.43%(372法人/8,399法人) R2 4.57%(387法人/8,473法人) R3 4.40%(376法人/8,554法人) R4 2.71%(228法人/8,426法人) 創業支援補助金の交付実績(直近3年度分) R2採択件数14件(個人8件、法人6件) R3採択件数19件(個人9件、法人10件) R4採択件数25件(個人9件、法人16件) 創業資金の融資あっせんの実績(直近年度分) R2全体件数35件(個人19件、法人16件) R3全体件数42件(個人30件、法人12件) R4全体件数60件(個人48件、法人12件)	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、収益の確保が難しいことや、慢性的な人手不足による従業員の確保難などが課題となっている。 このため、今後はさらなる開業率の向上に向け、企業訪問等によるニーズ把握に努めつつ、補助制度や融資制度などの支援策を引き続き実施していくとともに、チャレンジオフィスあきたを拠点として、若年層に対し起業家精神の醸成に取り組みなど、創業支援体制の充実を図る。 近年、法人化せず個人事業主として起業する傾向があり、今後の動きを注視していくこととする。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 電子メールによる手続きのオンライン化 セミナーのオンライン化 創業・起業相談のオンライン化 【成果や課題と対応等】 手続きや相談等のオンライン化により申請者の利便性を向上し、ニーズに合わせて柔軟な対応を行うことができた。また、Aターンを希望する創業予定者など、直接の面談が難しい場合にも対応することができた。	産業振興部
----	----------------------	------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	------------------------	--	---	--	---	--------------	---	--	-------

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
11	都市と共生する活力ある農業の実現	農業法人数(認定農業者)	49経営体	63経営体	73経営体	70経営体		S	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人 フォローアップ事業 スマート農業推進事業 園芸振興センター管理 運営経費	ほ場整備事業の実施等に伴い、農業法人化の機運が高まる中、県やJA等の関係機関と連携しながら、設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立を促進したことにより、R7年度目標を3経営体上回った。	順調に進捗している	今後も、ほ場整備を契機とした農業法人の新設が見込まれる。 ほ場整備のエリアを基に設立された小規模経営の法人が多く、また、法人内でも後継者確保が課題となっているが、同一地域内において、法人間の協力体制等を推進し、持続的な農業経営を支援する必要がある。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 交付申請関係書類のメール受付。 【成果や課題と対応等】 関係書類のメール申請により、事業者の利便性が向上した。	産業振興部
12	都市と共生する活力ある農業の実現	新規就農者数	75人 (H27~R1)	96人 (H29~R3)	92人 (H30~R4)	80人 (R3~R7)		S	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人 フォローアップ事業 スマート農業推進事業 園芸振興センター管理 運営経費	独立自営就農および雇用就農ともに前回の数値と比較してわずかに減少したものの、県やJA等の関係機関と連携しながら、新規就農者の掘り起こしに努めたことにより、計画策定時より増加している。	順調に進捗している	次年度以降、県および市の研修施設を卒業する研修生がいることから、新規就農者数は今後も増加が見込まれる。 関係機関と連携し、就農前後の支援および情報共有を継続し、担い手の育成確保を図る。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 交付申請関係書類のメール受付。 【成果や課題と対応等】 関係書類のメール申請により、事業者の利便性が向上した。	産業振興部
13	先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス事業者数	88事業者 (H27~R1)	76事業者 (H29~R3)	86事業者 (H30~R4)	100事業者 (R3~R7)		C	中小企業融資あっせん事業 商工業振興奨励措置事業	令和4年度は中小製造業4事業者の設備投資に対し、計172,300千円の新規融資を行った。 また、商工業振興条例に基づく奨励措置として、2事業者が実施した小売商業施設の新設(設備投資:545,468千円、新規雇用75人)に対し、27,053千円を交付したほか、15事業者が実施した工場等の増設(設備投資:10,829百万円、新規雇用308人)に対し、638,418千円を交付した。 今後も半導体関連、食品関連での新たな設備投資の動きがみられることから、引き続き、県と連携しながらフォローアップ訪問などにより、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努め設備投資の促進を図っていく。	順調に進捗している	コロナ禍による設備投資の縮小傾向からの反動によって、設備投資の需要が増加したことから、今後も市内金融機関等と連携し、融資を必要とする企業に適切に対応する。 また、立地企業については、事業拡大に伴う新たな設備投資を促進して、企業の競争力強化を図り、地域経済の活性化を進める必要がある。 今後も半導体関連、食品関連での新たな設備投資の動きがみられることから、引き続き、県と連携しながらフォローアップ訪問などにより、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努め設備投資の促進を図っていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 ・電子メールによる手続きのオンライン化 ・オンライン面談の実施 【成果や課題と対応等】 ・手続きのオンライン化により申請者の利便性が向上した。 ・面談をオンラインで行うことにより、県市一体でスピード感ある対応が可能となった。	産業振興部
14	先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した農林漁業者数	0事業者 (H27~R1)	18事業者 (H29~R3)	40事業者 (H30~R4)	50事業者 (R3~R7)		A	スマート農業導入支援事業 スマート農業推進事業	延べ22事業者に対し、農業用ドローン、直進アシスト田植機、直進トラクター、自動操舵システムの導入に係る経費を支援した。 このうち5事業者に対し、ドローン資格取得に係る経費を支援した。	順調に進捗している	制度周知を継続して行い、既存・新設法人問わず事業活用を促進していく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 応募書類および交付申請関係書類のメール受付。 【成果や課題と対応等】 関係書類のメール申請により、事業者の利便性が向上した。	産業振興部

基本目標③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考						
15	市外への転出超過の改善 (転入者－転出者)	-411人	27人	-10人	-205人		S	・転入者数 8,785人 (8,428人) ・転出者数 8,795人 (8,401人) ※ () 内は前年度数値						
No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況	計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
16	ア シティ プロモーションの 推進	秋田市の魅力 を市外の人におす すめ・発信している 人の割合	29.6%	-	-	35%		—	秋田市シティプロモーション推進事業 シビックプライド(まちへの誇りと当事者意識)の醸成 まちへの誇りと愛着醸成事業	「しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとに実施しているため、令和4年の実績はなし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を35%としている。 令和4年度末に参考値を把握するため、市民100人会、市職員、およびまちへの誇りと愛着醸成パートナー企業を対象にしたアンケートを集計している。(参考値22.5%)	順調に進捗している	昨年度から「まちへの誇りと愛着推進事業」を実施し、市内企業および市民に対する働きかけの強化や、企業との連携を図った事業を推進している。 また、首都圏における在京経済人交流懇談会等で写真パネル展示や市の取組を紹介するなど、本市にゆかりのある方々に本市の魅力を発信している。 情報発信については、ターゲットや目的を細分化し、より効果的なプロモーションを目指していく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 令和5年度、民放テレビ番組配信サービス「TVer」において、GPS位置情報機能を活用したターゲットを絞った発信を行う。 【成果や課題と対応等】 配信動画と関連したコンテンツを他のSNSでも流すなど、広告とSNSとの連動を図る。	企画 財政部
17	イ 移住 の促進	本市への移住 者数	274人	321人	364人	400人		A	移住促進事業 地域おこし協力隊活用 事業 空き家定住推進事業 多世帯同居・近居推進 事業	子育て世帯や若者をターゲットとした本市独自の移住費用の支援や移住相談八重洲センターでのきめ細かな相談対応(オンライン面談等含む)などのこれまでの取組に加え、アフターコロナで対面での移住フェア等が再び開催されたことで、204世帯364人の移住を実現した。	順調に進捗している	対面での移住相談会や移住相談ツアーはもちろんのこと、オンラインを活用した取組の継続や移住後の定住支援などのほか、SNS等で地方移住の潜在的関心層へも情報を発信することにより、さらなる移住の促進に努めていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 移住に係る相談等をZoom等を利用して実施しており、自宅にいながら面談を行える環境を整備している。 【成果や課題と対応等】 Zoom等を利用して移住相談を行うことで、首都圏以外の移住希望者との面談機会を確保することができた。	企画 財政部
18	ウ 関係 人口の創 出・拡大	秋田市 ふるさと 応援寄 附金件 数	6,915件	27,329件	14,411件	24,000件		A	秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	寄附受付ポータルサイトを2サイト追加して計8サイトとし、返礼品事業を通じて寄附の拡大に取り組んだ。また、生産者の声や本市のまちづくりを掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成して前年度の寄附者等に配布し、寄附の継続の呼びかけと関係人口の創出を図った。	目標達成に向けた課題あり	策定時の実績値を上回っているものの、令和3年度実績値からは減少している。 この減少は、3年度実績値の約7割を占めていた主力返礼品と同種の返礼品が、他の自治体でも取り扱われ始めたことが要因であることから、今後、より多くの返礼品が選ばれるよう、魅力ある返礼品の充実を図るとともに「秋田市ふるさと通信」の継続配布などの情報発信に努め、本市と寄附者がつながりを持つ機会を提供し、関係人口の創出・拡大を図っていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 所得税・住民税の寄附金控除申告手続きを、寄附者に代わり本市が代行している「ふるさと納税ワンストップ特例制度」について、令和5年4月からオンラインによる手続きを開始した。 【成果や課題と対応等】 寄附者において、申請書や本人確認書類の送付に係る負担が軽減される。	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等		
19	エ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	観光客入込数	7,456,537人	2,925,467人	4,827,710人	7,456,537人		C	秋田港大型クルーズ船誘致等事業 観光プロモーション事業 インバウンド誘客促進事業 「東北絆まつり2022秋田」開催経費 秋田の魅力発信素材充実事業	竿燈まつりをはじめとした市内のまつりや各種イベントが、さまざまな制約の中ではあるものの3年ぶりに開催されるなど、徐々にではあるが市内のにぎわいも回復してきており、観光客入込数についても回復傾向である。	順調に進捗している	令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまでの感染防止対策などの制約がなくなったことで、国内外を含めた観光需要がより高まっていくものと想定されており、これまでに積極的にプロモーションなどの施策を進めていく。	【有無】 【デジタル化等の内容】 ・観光資源の画像をまとめたWEBサイト制作(R4) ・LINEを活用した観光情報の発信(R5) ・旅行情報サイトへの広告記事掲載(R5) 【成果や課題と対応等】 制作したWEBサイトやLINEでの情報発信ツールなどについて、より効果的な活用手法を研究しながら情報の発信に努める。	観光文化スポーツ部	
20	オ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化	文化施設の観覧者数	229,072人	61,820人	107,131人	229,072人		C	あきた芸術劇場整備事業 文化創造館管理運営経費 文化創造プロジェクト推進経費 あきた芸術劇場開館準備経費 中心市街地にぎわい創出事業	各館(千秋美術館、赤れんが郷土館、民俗芸能伝承館、旧金子家住宅、佐竹史料館、久保田城御隅櫓、旧黒澤家住宅、秋田城跡歴史資料館、如斯亭庭園)において、常設展示をはじめ企画展やギャラリートーク等の事業を実施した。令和3年度と比較すると、新型コロナの影響を受け減少していた観覧者数がやや増加し回復傾向にあるものの、令和4年度中に千秋美術館(令和6年7月開館予定)および佐竹史料館(令和7年度中開館予定)が長期休館に入ったことが影響し、令和4年度末実績は目標の約半分の値にとどまっている。	目標達成に向けた課題あり	千秋美術館および佐竹史料館のリニューアル後の観覧者数増につなげるため、休止中の共通観覧券の再開やリニューアル後の2館を含む文化施設連携講座等の実施を検討し、各館の連携を強化するとともに、市内の各施設の企画展等の情報を一瞥で掲載する「イベント通信」の発行や秋田市ホームページの文化施設に関連するページでの周知に努め、サービス充実を図る必要がある。 【共通観覧券の対象施設】 千秋美術館、赤れんが郷土館、民俗芸能伝承館、旧金子家住宅、佐竹史料館、久保田城御隅櫓、旧黒澤家住宅、秋田城跡歴史資料館、如斯亭庭園	【有無】 【デジタル化等の内容】 これまで現金のみだった入館料等の支払いについて、令和4年8月より、電子マネーやクレジットカード等のキャッシュレス決済を導入した。 【成果や課題と対応等】 一般的にキャッシュレス決済が浸透しつつある中で、文化施設においても入館料の支払い方法の幅が増えたことで利用がしやすくなった。千秋美術館および佐竹史料館のリニューアルオープンの際には混雑も予想されることから、キャッシュレス決済の対応もスムーズに行えるようにする必要がある。	観光文化スポーツ部	
21	カ トップスポーツへの支援	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	3,402人(NH) 1,549人(BB) 1,040人(NB)	1,958人(NH) 2,097人(BB) 700人(NB)	3,518人(NH) 2,283人(BB) 650人(NB)	4,000人(NH) 5,000人(BB) 2,000人(NB)		A	スポーツホームタウン推進事業	チームへの活動支援補助およびパナー等の掲出やアウェー会場でのPR活動などのこれまでの取組に加え、庁内放送や当部職員のユニホーム着用によるホームゲームの周知、また近県自治体にチームチラシを配布し、一層の応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。 昨年度までの新型コロナウイルス感染症による入場制限の影響を大きく受けていた秋田ノーザンハビネッツ、またJ2昇格2年目で安定した成績を残したブラウブリッツ秋田については、観客動員数が増加したが、秋田ノーザンハビネッツはリーグでの成績が振るわなかったことも影響し、観客動員数は減少した。	目標達成に向けた課題あり	秋田ノーザンハビネッツについては、令和8年度の新B1リーグ参入条件でもある観客動員4,000人達成に向け、順調に推移している。 ブラウブリッツ秋田は、J2昇格後、観客動員数は増加傾向にあるが、目標値である5,000人を達成するには、チームのさらなる集客強化が必要である。 秋田ノーザンハビネッツは、国内最高峰リーグの「リーグワン」参入を目指し、財政面の強化を図っているが、観客動員数の増加には直結していない現状である。 観客動員数の増加には、地元ファンの拡大のほか、多くの集客が期待できる近県自治体との連携が必要であり、市としても各チームと協議しながら、新たにSNSを活用した連携等を模索するなど、集客に向けた近県自治体との連携強化を図っていく。	【有無】 【デジタル化等の内容】 令和4年度からSNS(当課インスタグラム)を活用したホームゲーム等の周知を行っている。 【成果や課題と対応等】 各チームそれぞれがInstagram等のSNSを活用した情報発信を行っているため、各チームと連携し、より効果的な情報発信手段を検討していく。	観光文化スポーツ部	

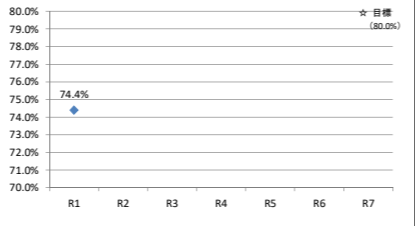
基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

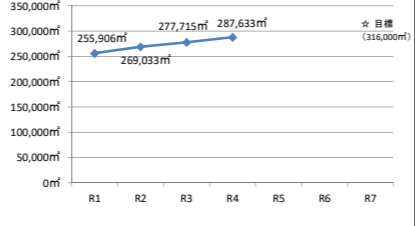
No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
22	要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合	85.2%	85.1%	85.1%	85.4%		C	$100 - B/A \times 100$ A 第1号被保険者数 97,560人 B 要介護認定者数 14,516人 ※R4.9.30現在

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
23	生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	77.6 (H30)	71.3 (R2実績)	80.3 (R3実績) ※R4実績値はR6.2月頃にデータ集計により数値を把握する見込	69.8 (R6)		C	がん検診等事業 歩くべあきた健康づくり事業 奨学金返還助成事業(看護師・准看護師、歯科衛生士)	がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが見られる中、「がん検診は、不要不急ではなく「必要な外出」」であることを周知するとともに、集団健診の実施に当たっては、安全、安心に受診できるようにするため、定員を設定した予約制とするなど、感染症対策を講じながら実施した。また、精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援している。 がんや生活習慣病予防のための健康教育や、身体活動量の増加、定着化を図るために実施している「歩くべあきた健康づくり事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を縮小して実施した。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことにより、令和2年度のがん検診は、ほとんどの集団健診を中止したが、令和3年度からは、集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染対策を講じて実施している。 しかし、令和3年度は、感染症の影響等による受診控えがあったことから、受診率の回復には至らなかった。そのため、令和4年度は「がん検診は不要不急ではなく「必要な外出」」であることを周知したことで、受診率の回復が見られた。 今後も引き続き、検診ガイドの全戸配布や検診割引制度の個別案内通知等により受診率向上に努めるとともに、精密検査未受診者に対する受診勧奨を行うことにより、がんの早期発見につなげていく。 また、がんをはじめとする生活習慣病予防および健康増進のためには、若い世代からの運動習慣の定着が重要であるため、「歩くべあきた健康づくり事業」において、令和5年度からは、対象を働く世代とし、新たにウォーキングアプリを導入しモチベーションを高めることで、参加者数と歩数の増加を目指している。 今後も、さまざまな保健事業において、がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた動機付けを図り、がん死亡率の低下につなげていく。	【有/無】 【デジタル化等の内容】 ・がん検診において、集団健診の申込みにWEB予約を導入している。また、胃内視鏡検診については電子申請を利用している。 ・歩くべあきた健康づくり事業において、令和5年度から、ウォーキングアプリを導入して実施する。また、事業の申込みについて、電子申請を利用する。 【成果や課題と対応等】 ・がん検診においては、24時間申込み可能な環境を整備するため、WEB予約および電子申請を引き続き実施する。 ・歩くべあきた健康づくり事業においては、令和5年度の状況を見ながら、今後の対応を検討する。	保健所
24	高齢者の多様な能力の活用	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,650人	2,603人	2,748人		C	エイジフレンドリーティ推進事業 エイジフレンドリーティ普及啓発事業 介護支援ボランティア制度運営経費 高齢者就業機会確保事業費補助金	関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ボランティア活動が制限され、登録者数が落ち込んでいる。 (内訳) 介護支援ボランティア登録者 380人 ファミリーサポートセンター登録者161人 子育てボランティア登録者 42人 ボランティアセンター登録者 2,020人	目標達成に向けた課題あり	引き続き関係団体と連携し、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進する。	【有/無】 【無の理由等】 ホームページを活用した事業周知は行っているが、利用者の登録事務については委託事業者が行っており、システム構築等の課題があるため。 【課題と対応等】 現時点ではデジタル化は困難。	福祉保健部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
25	イ 高齢者の多様な能力の活用	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	874人	871人	1,000人		C	エイジフレンドリーシティ推進事業 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業 介護支援ボランティア制度運営経費 高齢者就業機会確保事業費補助金	秋田市シルバー人材センターの事業等に対し、補助金を交付し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会福祉の向上を図った。 令和4年度の実績(871人)は、令和3年度の実績(874人)に比べ、△3人となっている。	目標達成に向けた課題あり	高齢者の生きがい充実と健康の維持には軽易な就労機会を提供することが必要である。 コロナ禍では、入会説明会の開催回数が制限されたことで、会員数が減少した。 今後も健康状態や年齢に応じた多様な就労ができることを本市ホームページでもPRするとともに、入会手続きの簡素化等を行い、会員数の増加に取り組んでいく。	【有・無】 【無の理由等】 シルバー人材センターへの補助金であるため。 【課題と対応等】 なし(デジタル化に馴染まない事業のため)	産業 振興部
26	ウ バリアフリー化の推進	エイジフレンドリーパートナー数	106 団体・事業者	115 団体・事業者	131 団体・事業者	160 団体・事業者		A	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	令和4年度から新たに開始したエイジフレンドリーシティの日プロモーション事業を活用しながら、パートナーの新規登録について積極的に声かけしたところ、例年より増加し、131者となった。 また、プロモーション事業そのものについても、パートナー事業者と協働している。	順調に進捗している	認知度の低さという課題に対し、エイジフレンドリーシティが身近なものと感じられるようあらゆる世代が参加できるプロモーション事業をパートナーと連携しながら実施しており、市民の日常にあるスーパーや飲食店等に特にパートナー登録への声かけを積極的に行っているところである。 今後もパートナー研修会等を通し、バリアフリー化等の情報提供などを行っていく。	【有・無】 【デジタル化等の内容】 エイジフレンドリーシティ推進計画事業の一つである市内の消融雪について、消融雪箇所をPDF化したものをホームページに掲載している。 【成果や課題と対応等】 現在はPDFデータの掲載のみであることから、より効果的な情報提供手段を検討する。	福祉 保健部
27	ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	68.4%	71.6%	72.6%	77.5%		A	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	松ヶ丘第二街区公園ほか2公園をバリアフリー化した。	順調に進捗している	現在の事業規模を継続することにより、目標達成が可能となる。 国の社会資本整備総合交付金を活用し、今後も計画的にバリアフリー化整備を進めていく。	【有・無】 【無の理由等】 都市公園バリアフリー化事業は、誰でも安全で安心して利用できる公園とするため、バリアフリー化を図るべき公園施設の再整備工事を実施する事業であるため。 【課題と対応等】 なし(デジタル化に馴染まない事業のため)	建設 部
28	ウ バリアフリー化の推進	秋田市バリアフリーマスタープランの策定	未策定	策定	策定	策定		S	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	令和4年3月にバリアフリーマスタープラン策定済み。	達成済み	令和4年3月に策定済み。 バリアフリーマスタープランに基づき、学識経験者や障がい当事者、交通事業者、行政職員等で構成されるバリアフリー協議会を引き続き開催し、バリアフリーに関する課題やニーズの共有、効果的なバリアフリー化に向けた提案や見直し等に繋げる。	【有・無】 【無の理由等】 本計画は、主に快適で円滑な移動等が可能歩行環境、施設環境の形成を促進する計画であるため。 【課題と対応等】 なし(デジタル化に馴染まない事業のため)	都市 整備部
29	エ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進	認知症サポーター数(累計)	24,957人	27,341人	28,397人	36,000人		A	地域包括支援センター運営事業 高齢者生活支援体制整備事業 認知症対策推進事業	認知症地域支援推進員を中心とした、キャラバンメイト養成研修終了者が講師となり、認知症の正しい知識や認知症の人とその家族に対する接し方などについて、講座を開催し、認知症サポーターを養成した。また、開催に向けて、認知症地域支援推進員が、圏域の住民、企業、学校に声かけを行った。	順調に進捗している	令和4年度から、オンラインによる講座開催等、受講しやすい体制を整えた。今後も、認知症地域支援推進員が中心となり、各圏域毎に、これまでに講座を開催していない、住民グループや企業および小中学校を中心とした教育機関に働きかけを行い、認知症サポーター数の増加につなげていく。	【有・無】 【デジタル化等の内容】 オンライン形式の講座を開催した。 【成果や課題と対応等】 講座について、オンライン参加を可能にしたことにより、講座受講者の増加を図ることができたが、集合形式とオンライン形式の併用が難しいため、開催の際は、どちらかの方法に絞る必要がある。	福祉 保健部

基本目標⑤ 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
30	本市に住み続けた い人の割合 *しあわせづくり市民意識 調査による(「事情が許せ ば、住み続けたい」を含 む)	74.4% (R1)	-	-	80.0% (R6)		—	しあわせづくり市民意識調査は5年ごとに実施しているため、R3年度の目標設定なし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を80.0%と設定している。

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
31	ア 秩序 ある都市 環境の形 成	土地 区画 整理 事業 施行 地区 内の 宅 地 整 備 面 積	255,906㎡	277,715㎡	287,633㎡	316,000㎡		A	秋田駅東第三地区土地 区画整理事業 秋田駅西北地区土地 区画整理事業	令和4年度は概ね計画どおりに約1.0haに おける仮換地指定を行うことができ、建物 等の移転を完了することが出来た。	順調に進捗 している。	毎年度の計画整備面積を平準化 しており、例年どおりに事業を進 められれば、目標値に到達する見 込みである。 引き続き、安定した事業費の確 保に努めるとともに、事業につ いて地権者へ周知を図り、協力を いただきながら進めていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 秋田市ホームページに土地区画整理事業の 概要、事業進捗状況、各種届出様式などを掲 載している。また、そのホームページに直接 アクセスできるQRコードを地権者等に配布 している「区画整理だより」に掲載してい る。 【成果や課題と対応等】 地権者等が事業進捗状況などの情報の取得 が容易になった。 なお、スマートホンを利用されない方もい ることから、これまでどおり誌面にて情報提 供も行っていく。	都市 整備 部

No.	イ 将来 にわたり 持続可能 な公共交 通の実現	年間バ ス利用 者数	7,245,554人	6,008,285人	6,155,821人	7,500,000人	実績推移	C	高齢者コインバス事業 高齢者コインバス交通 系ICカード導入事業 地方バス路線維持対策 経費 バス交通総合改善事業 公共交通研究事業 バスロケーションオー プンデータ化事業 買物タクシー事業	新型コロナウイルス感染症の感染者数が 減少傾向となってきたことや、ウイズコロ ナの動きにより外出の機会が増え、県外か らの来客数が増加したことから、大きく減 少していた空港リムジンバスの利用者が 徐々に回復してきたほか、交通系ICカー ド(アキカ)の導入などにより、路線バス およびマイタウン・バスの利用者が全体的 に回復傾向となったため、令和3年度末よ りも増加した。	目標達成に 向けた課題 あり	運転士の減少(△59人)が続い ており、限られた運転士の中で運 行を維持していくためには、路線 の廃止や減便(△504便)などの 対応をせざるを得ない状況となっ ていることから、そうした状況下 においては、バス利用者数の大幅 な増加は見込めない状況となっ ている。 将来にわたり持続可能な公共交 通サービスの実現を図るため、バ ス、タクシー、鉄道がそれぞれ役 割を分担しつつ、連携を図りなが ら公共交通網の再編に向けた検討 を進めるとともに、ICTを活用 したバスロケーションシステムの 導入や交通系ICカードの導入も 踏まえた新たな料金制度の検討な ど、公共交通の利用促進を図るた め、利便性向上に向けた取組など について、交通事業者等と共に検 討していく。 ※()内の数字は、路線バスにお ける令和元年度からの増減	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 ・バスロケーションオープンデータ化の推進 ・予約制乗合タクシー(AIオンデマンド交 通)の運行 【成果や課題と対応等】 マイタウン・バス、中心市街地循環バスに 位置情報取得端末の設置を完了したことか ら、今後、路線バスへの設置も進めていく。 一部地区において予約制乗合タクシー(A Iオンデマンド交通)実証事業を実施したこ とから、他地区での実施や本格運行に向けた 検証、準備を進めていく。	都市 整備 部

No.	ウ 安全 な生活の 実現	自主防 災組織 などによ る防災 訓練参 加者数	7,431人	1,285人	3,216人	7,431人	実績推移	C	自主防災組織育成事業 老朽危険空き家等対策 経費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け たものの、防災訓練等の回数が前年度より 増加した。	順調に進捗 している	新型コロナウイルス感染症の影響 を受けているものの、自主防災 組織等の活動が回復傾向にあるこ とから、引き続き、防災訓練等実 施の働きかけに努める。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 秋田市電子申請・届出サービスを実施して いる。 【成果や課題と対応等】 防災訓練等の申込に際して、事前協議等も 必要となるなどの理由から、電子申請には 至っていないため、どのようにして利用を促 進していくかが課題となっている。	総務 部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
34	エ 市民 の主体的 な活動の 推進	市民交 流サロ ンの講 座参 加者 数	349人	381人	625人	473人		S	地域支援事業 市民協働・市民活動支 援事業	<p>市民交流サロン主催講座については、NPOや市民活動の育成・支援を目的とした各種講座を、各分野の外部講師等を招いて開催するほか、市民交流サロンに常勤する市民活動支援アドバイザー（市職員）が講師となり会計にかかる講座等を定期的に開催するなど、市民活動に参加しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>さらに、令和4年度は、新たな取組として、大人数（60人規模）の講座を市民活動に参画する意識醸成等を目的に開催した結果、講座参加者数は、上方修正をした目標をさらに上回った。</p>	順調に進捗 している	<p>市民活動支援アドバイザー（市職員）が講師となった会計講座等の開催は、市民活動団体の組織運営への支援として重要であるほか、指標の目標達成に大きく寄与している。</p> <p>今後も、当該アドバイザーによる会計講座など、市民活動支援に効果的な講座を継続していく必要がある。</p>	<p>【有無】</p> <p>【デジタル化等の内容】 主催講座の開催案内や市民活動に関する情報提供について、広報誌など、従来の手法以外に、SNSを積極的に活用し、幅広い層への周知に努めている。</p> <p>【成果や課題と対応等】 市民交流サロンでは、主にフェイスブックを活用しており一定の効果はあるものの、さらに、若年層を対象とした周知を目的に、Instagramの活用等、SNSの活用の拡充を検討している。</p>	市民生活部
35	オ 温室 効果ガ スの排 出抑 制によ るゼ ロカー ボンの 推進	住宅用 太陽光 発電シ ステム 設置延 べ件 数(累 計)	2,506件	2,941件	3,214件	3,500件		A	再生可能エネルギー発 電事業 再生可能エネルギー導 入支援事業	<p>令和4年度の太陽光発電設備の導入件数は、設備導入のニーズも一定以上あることから着実に増加しており、令和4年度末時点で3,214件となっている。</p>	順調に進捗 している	<p>今後も市民や事業者への周知を一層図るなどして、導入の促進を行っていく。</p>	<p>【有無】</p> <p>【デジタル化等の内容】 電子メールでの申請の受け付け</p> <p>【成果や課題と対応等】 申請者の利便性が向上したほか、申請時間の削減につながった。</p>	環境部